



令和4年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和4年3月16日

上場会社名 株式会社ティビィシー・スキヤット 上場取引所 東
 コード番号 3974 URL http://www.tbcsat.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長島秀夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務本部長 (氏名) 西尾 忍 (TEL) 03(5623)9670
 四半期報告書提出予定日 令和4年3月16日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年10月期第1四半期の連結業績(令和3年11月1日~令和4年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年10月期第1四半期	630	2.0	56	15.1	55	14.0	32	△9.2
3年10月期第1四半期	617	△7.7	48	20.5	48	22.0	35	46.4

(注) 包括利益 4年10月期第1四半期 27百万円(△21.4%) 3年10月期第1四半期 35百万円(46.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
4年10月期第1四半期	7.31	—
3年10月期第1四半期	8.20	—

(注) 1. 当社は、令和3年5月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算出しております。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
4年10月期第1四半期	3,575	2,312	64.7
3年10月期	3,714	2,316	62.4

(参考) 自己資本 4年10月期第1四半期 2,312百万円 3年10月期 2,316百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
3年10月期	—	0.00	—	7.00	7.00
4年10月期	—	—	—	—	—
4年10月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 令和4年10月期の連結業績予想(令和3年11月1日~令和4年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,546	2.5	198	10.0	198	9.6	129	6.9	29.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

4年10月期1Q	5,240,000株	3年10月期	5,240,000株
4年10月期1Q	822,729株	3年10月期	822,929株
4年10月期1Q	4,417,125株	3年10月期1Q	4,334,571株

(注) 当社は、令和3年5月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束するものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性情報(1) 経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（令和3年11月1日から令和4年1月31日）におけるわが国の経済は、長引く新型コロナウイルス感染症の蔓延が影響を及ぼし、景気の先行きは依然不透明な状況が続いています。

当社のコア事業の属する情報通信業界では、国策として推進されている企業のDX（デジタルトランスフォーメーション）が進展し、ソフトウェア投資額の計画値が全産業平均で前年度比13.5%増加（日銀短観、令和3年12月）しており、今後も企業競争力の増加・業務効率化のためのIT投資は中長期的に増加していくものと見込まれております。

当社は、経済産業省が定める「DX認定事業者」（令和4年2月1日付け）に選定され、コアビジネス（美容サロン向けICT事業）が提供する製品やコンテンツサービスによりユーザーサロンのDX化の需要に応え、集客支援を柱にクラウドサービスの活用やリモートワーク環境の整備など、追い風と言える市場環境が継続しております。これらを背景に、美容サロン向けICTサービスの拡充と業容拡大、並びにお客様サポート機能拡充のため、即戦力のキャリア人材の採用を進め、成長のための基盤整備に努めております。

一方、中小企業向けビジネスサービス事業、及び介護サービス事業では、コロナ禍による影響が徐々に表れ、前第1四半期連結累計期間と比べ減収減益傾向にあります。中小企業向けビジネスサービス事業では、第2四半期連結会計期間における会計サービスの繁忙期に向けて準備を進めており、介護サービス事業は、安定した施設入居者の確保と感染防止対策を徹底し、入居者及び職員の安全確保に努めております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高630,469千円（前年同四半期比2.0%の増加）、営業利益56,001千円（前年同四半期比15.1%の増加）、経常利益55,706千円（前年同四半期比14.0%の増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益32,267千円（前年同四半期比9.2%の減少）となりました。

なお、感染症防止に伴う助成金等の収入6,054千円を特別利益に計上し、営業時間短縮等の費用10,656千円を特別損失に計上しております。

また、当第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日）等を適用しております。詳細については、「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。なお、セグメント利益は営業利益に基づいております。

① 美容サロン向けICT事業

美容サロン向けICT事業では収益の柱をシステム販売（物販）から保守、コンテンツ、新たな課金型サービスへ着々と移行を進めております。

システム販売においては、大口ユーザーの納品が円滑に進み、また受注実績も当初の計画以上に増加いたしました。さらに、コンテンツ、保守等の課金型ストックビジネスも順調に売上を伸ばし、前年同四半期実績、当初見通しを上回り、セグメント利益においては前年同四半期を大きく上回る結果となりました。

今後は、これまで課金型サービスへの移行を牽引してきたスマホアプリ（Salon Appli）や「Googleで予約（Reserve with Google）」、楽天スーパーポイント連携等のコンテンツに加え、令和4年2月に新製品「BEAUTY WORKS」の発売を開始し、課金型ストックビジネスへの移行を更に加速させてまいります。

「BEAUTY WORKS」はSaaS型（クラウド）の特徴からWEBを活用した非対面販売やサポート、メンテナンスと人的コストや管理コストを低く抑えることが可能となり、新たな価値を創出しDXへの推進役としても一助を担ってまいります。

カスタマイズ要望にお応えするオンプレミス型の「Sacla PREMIUM（サクラ プレミアム）」と、マルチデバイスでいつでも、どこでも最新のソフトが利用可能なSaaS型システムの「BEAUTY WORKS」の2本の基幹システムにより、美容サロンの全てのニーズに応えられる商品が揃いました。さらに新たなコンテンツサービスの開発により、サロン経営の収益改善に寄与いたします。またインボイス制度対応の追い風もあり販売管理システム「i-SCAP」の新規ユーザー獲得を一層進め、美容サロン向けシステムの販売店化に繋げ売上を増加してまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高は363,743千円（前年同四半期比5.2%の増加）、セグメント利益は45,301千円（前年同四半期比86.0%の増加）となりました。

② 中小企業向けビジネスサービス事業

中小企業向けビジネスサービス事業では、中小企業に対し会計サービスを中心にサービス提供をしております。コロナ禍により一部のお客様は多大な影響を受けておりますが、ロコミによるお客様からの新規ユーザー紹介や、銀行や信用金庫とのアライアンスの推進により会計サービスの需要は増加しており利益は前年同四半期実績、当初見通しともに超過して推移しております。またコロナ禍対策の中小企業向け各種支援ニーズに対応したサービス提供に努め、既存客との関係を強固なものとしております。

一方、外国人技能実習生受入団体への支援ビジネスは、海外からの入国制限措置により大きな影響を受けており、今後の動向は不透明であります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高は75,415千円（前年同四半期比6.5%の減少）、セグメント損失は4,833千円（前年同四半期は6,951千円の利益）となりました。

③ 介護サービス事業

介護サービス事業では、介護付き有料老人ホームを3施設（栃木県佐野市、群馬県館林市、長野県小諸市）及び在宅支援事業（通所介護・短期入所生活介護・居宅介護支援・健康促進事業）を1施設（長野県小諸市）運営しております。

介護付き有料老人ホームでは、新型コロナウイルスの影響による入居スピードの鈍化などの一部影響はありましたが、オミクロン株にも対応した集団感染防止対策（BCP 事業継続プログラムの再整備、入居者や社員の体調管理や衛生消毒の徹底、ICTを利用しオンラインでの面会サービスの提供等）を行い、入居者のストレスや不安の解消、集団感染防止と健康維持の継続に集中しています。

一方、在宅事業においては、地域の新型コロナウイルスの感染再拡大に伴い、介護保険対象外の予防サービス（健康推進事業）や通所介護（デイサービス）のお客様自身の利用控えにより、一部損益に影響がありました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高は186,437千円（前年同四半期比0.2%の減少）、セグメント利益は12,347千円（前年同四半期比11.1%の減少）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ119,654千円減少し、1,864,990千円となりました。これは主として、現金及び預金の減少171,842千円、売掛金の増加49,125千円によるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ19,493千円減少し、1,710,383千円となりました。これは主として、繰延税金資産の減少15,764千円によるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ121,691千円減少し、570,969千円となりました。これは主として、未払費用の減少31,141千円、賞与引当金の減少45,248千円、未払法人税等の減少48,743千円によるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ13,028千円減少し、692,046千円となりました。これは主として、長期借入金の減少17,420千円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ4,427千円減少し、2,312,357千円となりました。これは主として、その他有価証券評価差額金の減少4,339千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、包括的な事業オペレーションと資本効率の見直しにより、オペレーティングコストの低減、バランスシート効率化による長期的な視点での株主価値向上を目指しております。特に、経営環境の変化に対応できる財務体質や資本効率の向上のため、バランスシート上の非事業資産の売却を検討しておりましたが、令和4年2月7日開催の取締役会において、所有する現本社家屋の土地・建物の売却方針を決議し、令和4年2月14日付で売買契約を締結いたしました。

それに伴い、令和4年10月期第2四半期連結会計期間において、減損損失56,061千円を特別損失に計上する見込みであります（詳細については、「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象）」をご参照下さい。）。

令和3年12月9日付公表の令和4年10月期通期連結業績予想値につきましては、現時点では業績に影響を与える不確定要素が多いため変更いたしません、合理的に予測可能となった時点で、速やかに公表いたします。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つであると認識しております。また、当社では、剰余金の配当等を取締役会の決議をもって定めることができる旨を定款で定めており、連結業績、連結配当性向と今後の経営に係る施策等を総合的に勘案し、継続的かつ安定的に利益配分を行っていくことを基本方針としております。

当社は、これまで年1回の期末配当を実施してまいりましたが、株主の皆様への利益還元の機会を充実させることを目的として、当連結会計年度（令和4年10月期）より、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を実施いたします。

さらに、当連結会計年度（令和3年10月期）の配当につきましては、令和3年12月24日に発表した年間配当予想1株あたり7円を1円増配し、年間配当予想1株あたり8円（中間配当4円、期末配当4円）を予定しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和4年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,726,985	1,555,142
売掛金	185,693	234,819
商品	39,983	32,463
仕掛品	3,726	4,574
その他	28,428	38,245
貸倒引当金	△171	△254
流動資産合計	1,984,645	1,864,990
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,890,902	1,891,232
減価償却累計額	△1,070,803	△1,079,119
建物及び構築物(純額)	820,099	812,112
土地	319,248	319,248
その他	163,914	164,831
減価償却累計額	△137,904	△140,439
その他(純額)	26,010	24,391
有形固定資産合計	1,165,358	1,155,753
無形固定資産		
ソフトウェア	62,167	54,017
ソフトウェア仮勘定	205,884	230,739
のれん	66,689	62,984
その他	494	219
無形固定資産合計	335,237	347,960
投資その他の資産		
繰延税金資産	155,435	139,670
その他	90,538	83,350
貸倒引当金	△16,693	△16,351
投資その他の資産合計	229,280	206,669
固定資産合計	1,729,876	1,710,383
資産合計	3,714,521	3,575,373

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和4年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	42,828	37,625
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	85,680	81,680
未払費用	135,318	104,176
未払法人税等	52,419	3,675
賞与引当金	79,654	34,406
その他	96,761	109,406
流動負債合計	692,661	570,969
固定負債		
長期借入金	303,880	286,460
役員退職慰労引当金	18,365	18,365
株式給付引当金	10,548	13,091
退職給付に係る負債	340,426	342,658
その他	31,855	31,471
固定負債合計	705,075	692,046
負債合計	1,397,737	1,263,016
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	338,339	338,339
利益剰余金	1,996,498	1,996,307
自己株式	△214,716	△214,612
株主資本合計	2,320,122	2,320,034
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,337	△7,677
その他の包括利益累計額合計	△3,337	△7,677
純資産合計	2,316,784	2,312,357
負債純資産合計	3,714,521	3,575,373

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和2年11月1日 至 令和3年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和3年11月1日 至 令和4年1月31日)
売上高	617,986	630,469
売上原価	353,114	353,374
売上総利益	264,872	277,094
販売費及び一般管理費	216,203	221,093
営業利益	48,669	56,001
営業外収益		
受取利息	—	0
受取配当金	0	—
施設利用料	438	428
助成金収入	643	—
その他	109	86
営業外収益合計	1,191	515
営業外費用		
支払利息	939	811
その他	66	—
営業外費用合計	1,006	811
経常利益	48,854	55,706
特別利益		
助成金収入	11,240	6,054
特別利益合計	11,240	6,054
特別損失		
新型コロナウイルス関連損失	16,298	10,656
特別損失合計	16,298	10,656
税金等調整前四半期純利益	43,796	51,104
法人税、住民税及び事業税	1,685	1,171
法人税等調整額	6,585	17,665
法人税等合計	8,270	18,837
四半期純利益	35,525	32,267
親会社株主に帰属する四半期純利益	35,525	32,267

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和2年11月1日 至 令和3年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和3年11月1日 至 令和4年1月31日)
四半期純利益	35,525	32,267
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△4,339
その他の包括利益合計	—	△4,339
四半期包括利益	35,525	27,928
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35,525	27,928

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 令和2年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報は記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 令和2年11月1日 至 令和3年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	美容サロン向け ICT事業	中小企業向け ビジネス サービス事業	介護サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	345,663	80,699	186,869	613,232	4,754	617,986
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	840	840
計	345,663	80,699	186,869	613,232	5,594	618,826
セグメント利益	24,358	6,951	13,887	45,197	3,471	48,669

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	45,197
「その他」の区分の利益	3,471
セグメント間取引消去	—
四半期連結損益計算書の営業利益	48,669

当第1四半期連結累計期間(自 令和3年11月1日 至 令和4年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	美容サロン向け ICT事業	中小企業向け ビジネス サービス事業	介護サービス 事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	363,743	75,415	185,891	625,051	—	625,051
その他の収益(注) 2	—	—	545	545	4,872	5,418
外部顧客への売上高	363,743	75,415	186,437	625,596	4,872	630,469
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	840	840
計	363,743	75,415	186,437	625,596	5,712	631,309
セグメント利益又は損失(△)	45,301	△4,833	12,347	52,815	3,186	56,001

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

(注) 2. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	52,815
「その他」の区分の利益	3,186
セグメント間取引消去	—
四半期連結損益計算書の営業利益	56,001

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。これによる当第1四半期連結累計期間に与える影響額は軽微であります。

(重要な後発事象)

(固定資産の譲渡)

当社は、令和4年2月7日開催の当社取締役会において、固定資産の譲渡を決議し、令和4年2月14日に不動産売買契約を締結いたしました。

1. 譲渡の理由

当社は、包括的な事業オペレーションと資本効率の見直しにより、オペレーティングコストの低減、バランスシート効率化による長期的な視点での株主価値の向上を目指しております。

特に、経営環境の変化に対応できる財務体質や資本効率の向上のため、現本社屋の土地・建物を譲渡することいたしました。

なお、譲渡後も土地・建物を賃借し、従来通り使用を継続いたします。

2. 譲渡先の概要

(1) 名称	学校法人ティビィシィ学院
(2) 所在地	栃木県宇都宮市大通り一丁目2番5～6
(3) 代表者	理事長 齋藤 武士
(4) 事業の内容	専門学校の経営
(5) 上場会社と当該法人の関係 ①資本関係 ②人的関係 ③取引関係 ④関連当事者への該当状況	所有株式数469,000株（所有割合：8.95%） 該当事項はありません。 該当事項はありません。 主要株主 ・所有株式数：469,000株（所有割合：8.95%） ・議決権の数：4,690個（議決権割合：10.12%）

3. 譲渡資産の概要

(1) 資産の名称	①小山本社ビル ②別館ビル ③本社前駐車場
(2) 所在地	①栃木県小山市城東一丁目6番33号（家屋番号：106番11） ②栃木県小山市城東一丁目6番32号（家屋番号：106番12） ③栃木県小山市城東一丁目（地番：106-8、106-9、106-10）
(3) 土地面積	1,513.09㎡
(4) 建物面積	①1,882.95㎡ ②781.42㎡
(5) 譲渡価額※	228,000千円
(6) 帳簿価額	284,061千円
(7) 現況	事務所及び駐車場

※ 譲渡価額は、不動産鑑定評価額及び市場価格を反映した適正な価格であります。

4. 譲渡の日程

(1) 取締役会決議日	令和4年2月7日
(2) 売買契約締結日	令和4年2月14日
(3) 引渡日（譲渡日）	令和4年5月2日

5. 損益に与える影響

当該固定資産の譲渡に伴い、令和4年10月期第2四半期連結会計期間において、減損損失56,061千円を特別損失に計上する見込みであります。